
2017年度決算について

2018年4月25日(水)



目次

I.2017年度 決算概要

- 販売電力量 ……02
- 発電電力量 ……03
- 決算概要 ……04
- （参考）2017年度 燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響イメージ[実績]
- 2018年度 業績予想 ……08
- 2018年度 配当予想 ……10

II.参考データ集

- 個別決算の概要 ……12
- 連結貸借対照表（要旨） ……13
- 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨） ……14
- （参考）主要諸元・変動影響額
- （参考）決算関係データ（1）
- （参考）決算関係データ（2）

I. 2017年度 決算概要

販売電力量

(億kWh,%)

	2017年度 (A)	2016年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
小売販売	286.6	281.0	5.6	102.0
電灯	84.8	82.3	2.5	103.0
電力	11.9	11.6	0.3	102.6
低圧	96.7	93.9	2.8	103.0
業務用	50.0	50.8	△0.8	98.4
産業用	139.9	136.3	3.6	102.6
高圧・特別高圧	190.0	187.1	2.8	101.5
卸販売	30.1	18.6	11.5	161.9
総販売電力量	316.8	299.6	17.1	105.7

《主な増減要因》

〈電灯〉

- ・冬季気温が前年を下回り暖房需要が増加

〈産業用〉

- ・機械産業の需要が増加

(注) 小数第一位未満四捨五入

(参考) 北陸3市の月間平均気温

(°C)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	13.6	18.9	20.3	27.2	27.1	22.1	16.8	10.4	4.9	2.3	2.2	8.7
前年差	△0.6	△0.4	△2.0	+1.0	△0.3	△1.6	△1.0	△0.6	△2.5	△1.5	△1.7	+1.9

(注) 北陸3市：富山市・金沢市・福井市

発電電力量

(億kWh,%)

		2017年度 (A)	2016年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
	[出水率]	[110.9]	[93.8]	[17.1]	
	水力	69.7	58.0	11.6	120.1
	火力	224.3	234.3	Δ10.1	95.7
	原子力	—	—	—	—
	新工ネ	0.0	0.0	Δ0.0	95.8
自社		294.0	292.4	1.6	100.5
融通	受電	51.4	36.7	14.7	140.1
他社	送電	Δ30.1	Δ18.6	Δ11.5	161.9
合計		315.0	310.4	4.7	101.5

(注) 小数第一位未満四捨五入

《主な増減要因》

〈水力〉

- ・ 豊水
(出水率110.9%：歴代5位)

〈火力〉

- ・ 大型石炭火力の定期点検実施

〈融通・他社〉

- ・ 卸電力取引所や再工ネの購入量の増加

決算概要

		(億円,%)			
		2017年度 (A)	2016年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高(営業収益)	5,962	5,425	537	109.9
	経常利益	26	20	6	132.8
	親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 4	△ 6	1	—
個別	売上高(営業収益)	5,491	4,976	515	110.4
	経常利益	△ 56	△ 32	△ 23	—
	当期純利益	△ 41	△ 18	△ 23	—
期末配当		0円/株	10円/株	△ 10円/株	—
年間配当		[0円/株]	[35円/株]	[△ 35円/株]	—

《主な増減要因》

- ・燃料費調整額、再エネ特措法賦課金・交付金の増加など

⇒ 連結決算を開始した1994年度以降、初の2年連続の赤字

⇒ 2年連続で過去最大の赤字

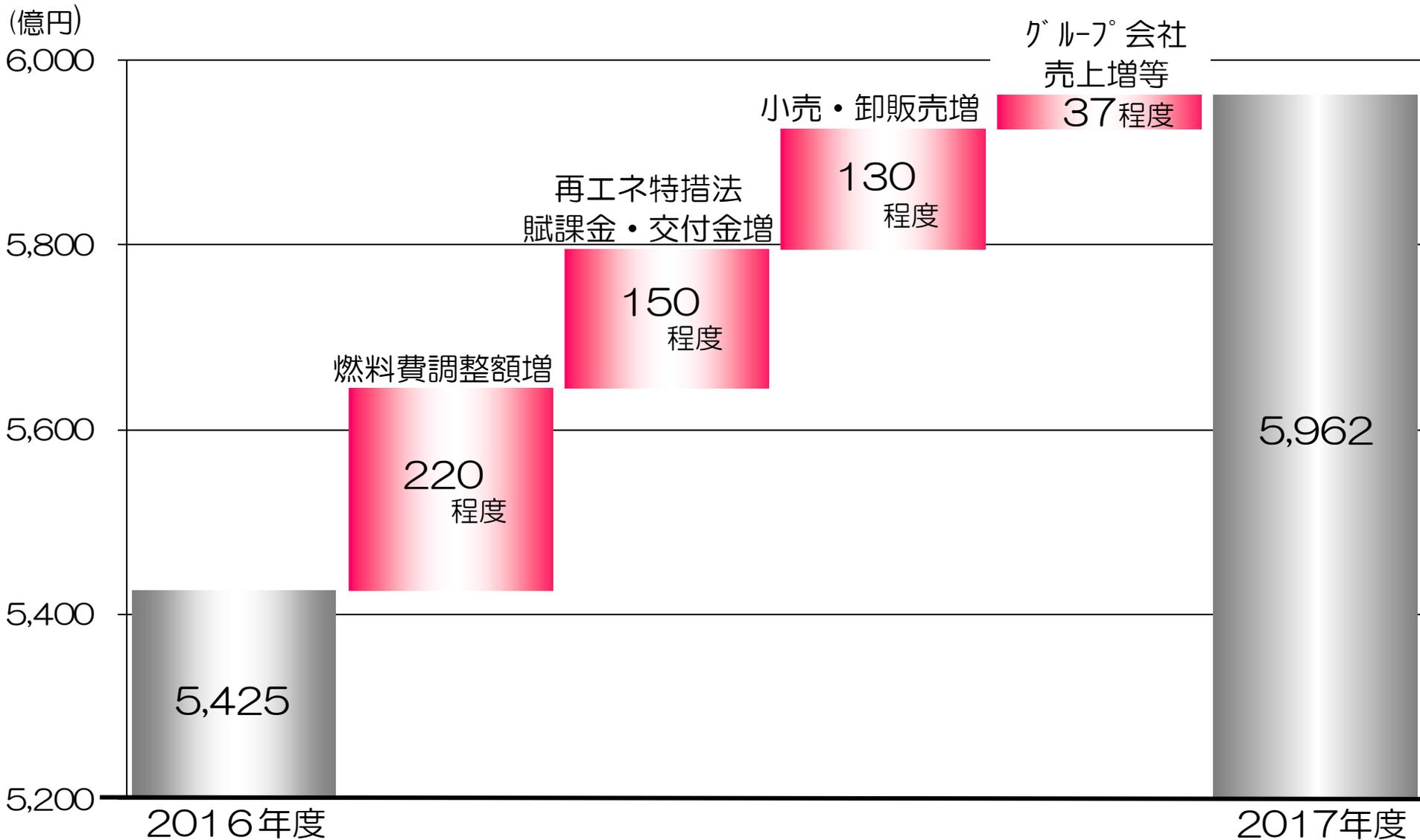
(参考) 連結対象会社数：連結子会社14社、持分法適用関連会社1社

(注) 億円未満切捨

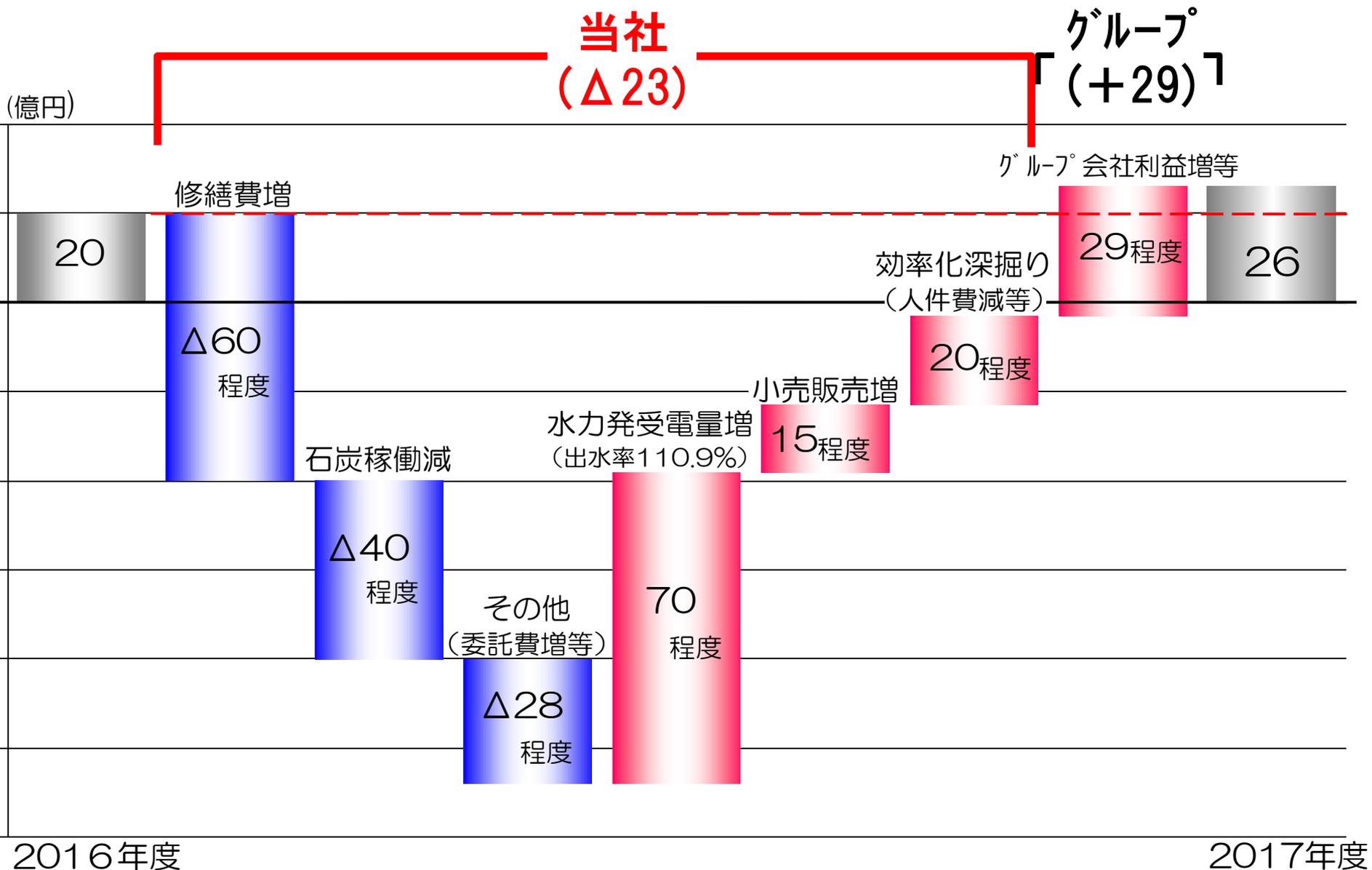
《2017年度期末配当》

⇒ 厳しい収支・財務状況等を踏まえ、見送ることとさせていただきます。

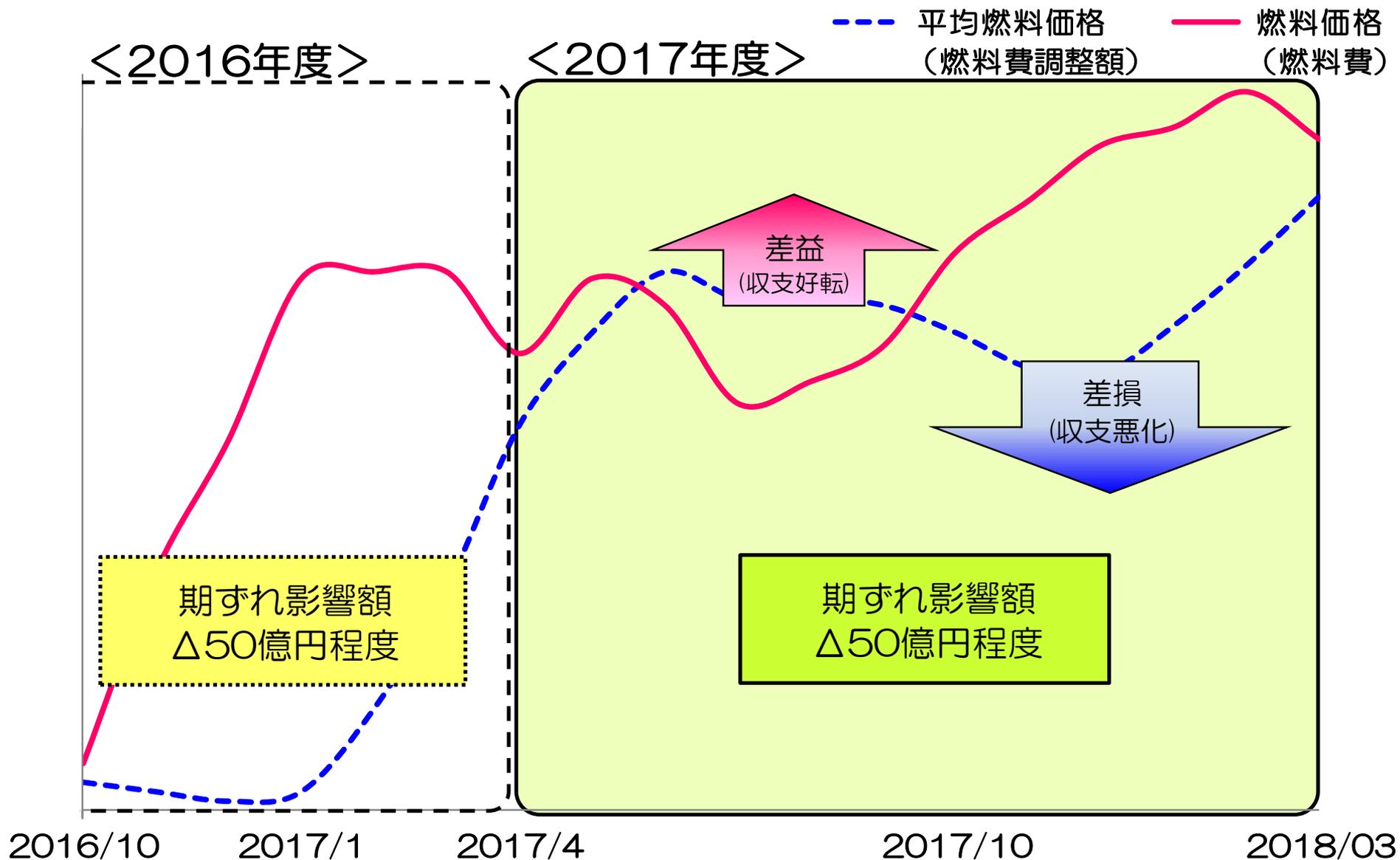
連結売上高の変動要因（前年度対比+537億円[5,425→5,962]）



連結経常利益の変動要因 (前年度対比+6億円[20→26])



(参考)2017年度 燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響イメージ[実績]



2018年度 業績予想

(億kWh,億円,%)

		2018年度 見通し(A)	2017年度 実績(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
総販売電力量		315 程度	317	Δ 2 程度	99.4
連結	売上高(営業収益)	6,300 程度	5,962	338 程度	105.7
	経常利益	未定	26	—	—
	親会社株主に帰属する 当期純利益	未定	Δ 4	—	—
個別	売上高(営業収益)	5,850 程度	5,491	359 程度	106.5
	経常利益	未定	Δ 56	—	—
	当期純利益	未定	Δ 41	—	—

《主な増減要因》

- ・ 料金改定の実施、
燃料費調整額、再エネ
特措法賦課金・交付金
の増加など

〈2018年度見通しの前提諸元〉

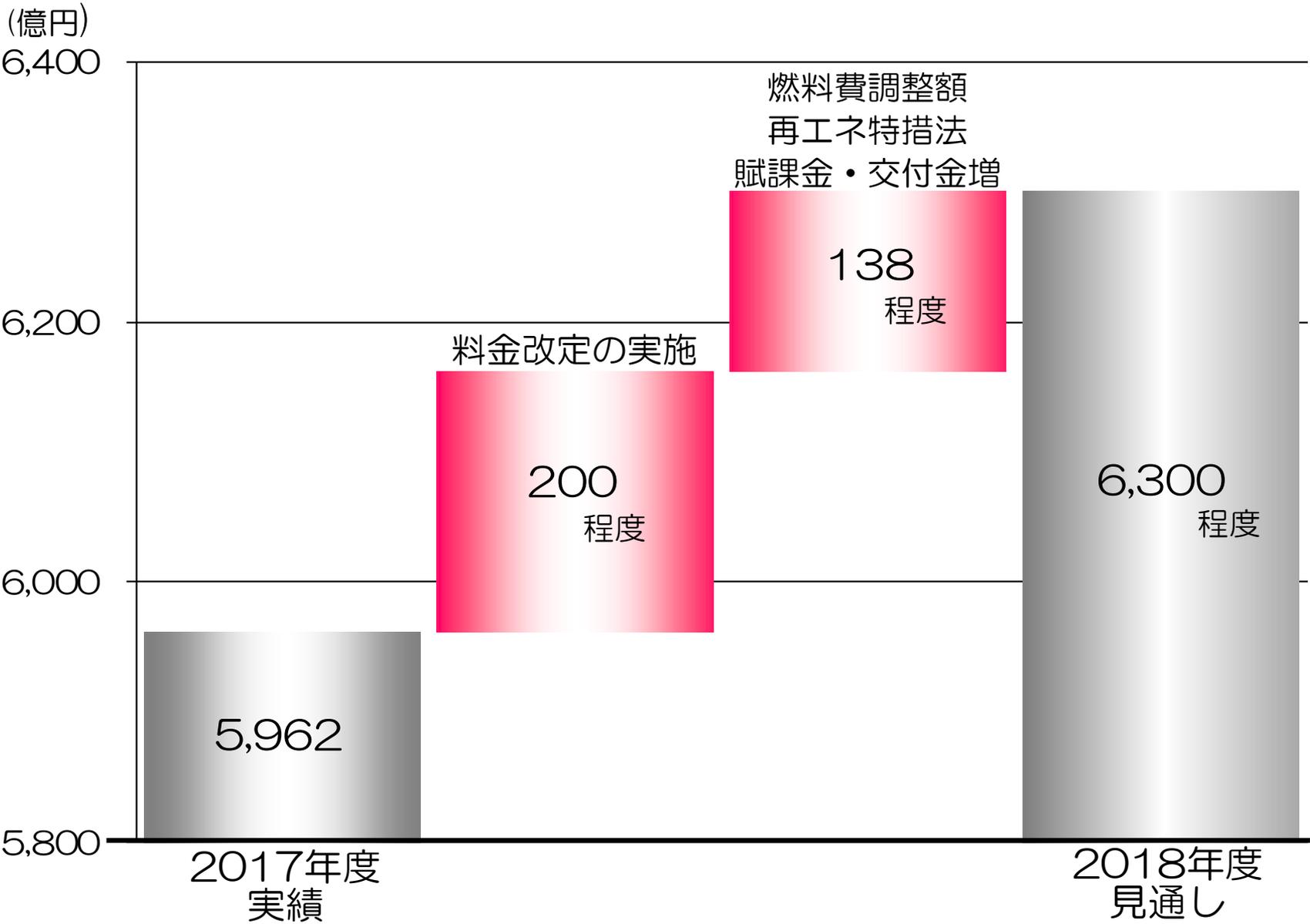
- ・ 為替 110円/\$程度
- ・ 原油CIF[全日本] 65\$/b程度

(注)億kWh未満四捨五入、億円未満切捨

《利益予想》

⇒ 電源の稼働見通しなど需給状況を見極めていく必要があること
などから、現時点では「未定」。

連結売上高の変動要因[見通し] (前年度対比+338億円[5,962→6,300程度])



2018年度 配当予想

▶ 基本方針

- 利益配分にあたっては、安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていくとともに、経営基盤の安定・強化に資するため、内部留保の充実を図っていく。

▶ 2018年度配当予想

- 「**中間配当**」は、毀損した財務基盤の強化を図る観点から、**実施しない**予定。
- 「**期末配当**」は、利益水準を見通すことができないことなどから「**未定**」。

	中間	期末	年間
2018年度(予想)	0円/株	未定	未定
2017年度	0円/株	0円/株	0円/株

Ⅱ. 参考データ集

個別決算の概要

(億円,%)

		2017年度 (A)	2016年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	主な増減要因
経 常 収 益	電灯・電力料	4,722	4,339	383	108.8	燃料費調整額の増加、再エネ特措法賦課金の増加
	(再エネ特措法賦課金)	(646)	(532)	(114)	(121.5)	
	地帯間・他社販売電力料	388	310	77	124.9	卸販売収入の増加
	その他収入	415	386	28	107.5	再エネ特措法交付金の増加
	(再エネ特措法交付金)	(288)	(255)	(33)	(113.0)	
	[売上高]	[5,491]	[4,976]	[515]	[110.4]	
	収益計	5,526	5,036	489	109.7	
経 常 費 用	人件費	496	509	△ 12	97.5	給料手当の減少
	燃料費	1,189	1,026	163	115.9	石油・石炭価格の上昇
	修繕費	690	631	59	109.5	火力修繕費の増加
	減価償却費	591	613	△ 21	96.5	
	購入電力料	846	696	149	121.5	再エネ購入費の増加
	支払利息	96	103	△ 7	92.5	
	公租公課	307	302	5	101.7	
	その他費用	1,362	1,185	177	114.9	再エネ特措法納付金の増加、委託費の増加
	(再エネ特措法納付金)	(646)	(532)	(114)	(121.5)	
	費用計	5,582	5,069	513	110.1	
	経常利益	△ 56	△ 32	△ 23	—	
	湯水準備金引当又は取崩し	—	△ 6	6	—	
	法人税等	△ 14	△ 7	△ 6	—	
	当期純利益	△ 41	△ 18	△ 23	—	

(注) 億円未満切捨

連結貸借対照表（要旨）

（億円）

	2017年度末 (A)	2016年度末 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由（当社分）
固定資産	12,745	12,394	351	
電気事業固定資産	7,700	7,869	△169	— 設備竣工 472、減価償却 △591
その他	5,045	4,524	520	— 建設仮勘定 348
流動資産	3,141	2,786	355	— 現金および預金 242
総資産計	15,887	15,180	706	
有利子負債	9,900	9,521	378	— 社債 200、長期借入金 190
その他の負債	2,502	2,174	327	— 未払費用 110、未払金 102
濁水準備引当金	208	208	-	
負債計	12,611	11,904	706	
純資産計	3,276	3,276	0	
[自己資本比率]	[19.8%]	[20.8%]	[△1.0%]	
負債及び純資産計	15,887	15,180	706	

（注）億円未満切捨

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

(億円)

	2017年度 (A)	2016年度 (B)	増減 (A)-(B)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー①	822	635	187
税金等調整前当期純利益	26	26	0
減価償却費	627	648	Δ20
その他	168	Δ39	207
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー②	Δ912	Δ1,042	129
設備投資	Δ953	Δ1,051	98
長期投資その他	40	9	31
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	354	213	140
社債・借入金等	377	319	57
自己株式の取得・売却	Δ0	Δ0	Δ0
配当金支払額③	Δ23	Δ106	82
IV. 現金等増減額 (I + II + III)	264	Δ193	458
○ フリー・キャッシュ・フロー(①+②+③)	Δ113	Δ513	400

(注) 億円未満切捨

(参考) 主要諸元・変動影響額

〈主要諸元〉

	2017年度 (A)	2016年度 (B)	増減 (A)-(B)
総販売電力量 (億 kWh)	316.8	299.6	17.1
為替レートの (円/\$)	110.9	108.3	2.6
原油 CIF[全日本] (\$/b)	57.0	47.5	9.5
出水率 (%)	110.9	93.8	17.1

〈変動影響額〉

(億円/年)

	2017年度 (A)	2016年度 (B)	増減 (A)-(B)
為替レートの (1円/\$)	10程度	8程度	+2程度
原油 CIF[全日本] (1\$/b)	5程度	5程度	0程度
出水率 (1%)	5程度	4程度	+1程度
原子力設備利用率 (1%)	5程度	4程度	+1程度

〈燃料消費実績〉

	2017年度 (A)	2016年度 (B)	増減 (A)-(B)
石炭 (万 t)	659	691	Δ31
重油 (万 k l)	39	46	Δ6
原油 (万 k l)	33	27	5

(参考) 決算関係データ (1)

〈損益計算書関係〉

(億円)

		2013	2014	2015	2016	2017
売上高	[連結]	5,096	5,327	5,445	5,425	5,962
	[個別]	4,956	5,130	4,941	4,976	5,491
営業利益	[連結]	198	399	381	105	148
	[個別]	157	352	287	25	53
経常利益	[連結]	98	223	280	20	26
	[個別]	73	181	189	△32	△56
当期純利益※	[連結]	25	89	128	△6	△4
	[個別]	16	66	87	△18	△41

※ 2015年度以降 連結は「親会社株主に帰属する当期純利益」

(注) 億円未満切捨

〈貸借対照表関係〉

(億円,%)

		2013	2014	2015	2016	2017
総資産額	[連結]	14,401	14,794	15,093	15,180	15,887
	[個別]	14,079	14,194	14,589	14,606	15,265
純資産額	[連結]	3,248	3,442	3,340	3,276	3,276
	[個別]	3,005	3,028	2,971	2,866	2,805
自己資本比率	[連結]	22.6	22.7	21.5	20.8	19.8
	[個別]	21.3	21.3	20.4	19.6	18.4

(注) 億円未満切捨

(参考) 決算関係データ (2)

〈設備投資〉

(億円)

		2013	2014	2015	2016	2017
設備投資額※	[連結]	646	1,189	995	948	1,090
	[個別]	614	1,157	979	905	1,036

※ 個別は、電気事業のみ

(注) 億円未満切捨

〈設備投資内訳 (連結)〉

(億円)

	2016	2017
電源	606	577
流通	241	257
その他	85	228
電気事業計	933	1,063
その他	29	45
小計	962	1,108
消去	△13	△17
合計	948	1,090

(注) 億円未満切捨

《主な設備投資》

- ・ 富山新港火力発電所
LNG1号機の建設工事
(2018年11月運転開始予定)
- ・ 志賀原子力発電所
安全性向上施策

- 億円未満の数値は切捨て表示をしております。
- 本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- 本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- 内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム
〒930-8686 富山市牛島町15番1号
TEL：076-405-3341、3336（ダイヤルイン）
FAX：076-405-0127



インターネットホームページの当社アドレス
インターネットメールの当社アドレス

<http://www.rikuden.co.jp/>
pub-mast@rikuden.co.jp